



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,048	37.4	50		48		41	188.9
2022年3月期第3四半期	763	4.6	17	47.4	21	75.7	14	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 33百万円 (131.9%) 2022年3月期第3四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	3.97	
2022年3月期第3四半期	1.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第3四半期	2,645	518	19.6	44.73
2022年3月期	512	372	72.7	35.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 517百万円 2022年3月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2 社 (社名) Mafin inc.、Smartcon inc.、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,567,990 株	2022年3月期	10,472,990 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	317 株	2022年3月期	317 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	10,512,491 株	2022年3月期3Q	10,472,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しているものの、行動制限に関する緩和政策等により国内における経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、不安定な国際政治情勢や資源価格の高騰、為替相場の影響等により、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規に取得したデジタルギフトに関する事業を日本市場で本格的に展開すべく、第三者割当や業務提携先であるBSPアセットマネジメント株式会社と共に組成したファンドでの資金調達により投資を開始しております。当初は投資が先行するものの、中長期的には日本でのデジタルギフト事業の市場規模は拡大すると見込んでおり、事業規模の拡大により当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

また、各既存事業におきましては、理美容事業で前期好調であった韓国コスメ商材と同様に人気のある韓国コスメ商材のリサーチ・発掘を進めておりますが、為替が円安となったこともあり、経済情勢を見ながら慎重なスタンスでの進捗としております。通信販売事業は、映像制作を内製化することで業務の効率化と顧客企業の要望に沿った映像制作物の提供により、顧客満足度を高め主要顧客企業からの継続受注を目指しております。また、インフレ対策も含めて市場動向の変化を見極め、顧客企業及び取扱商材を多様化させるため、コスメ等の美容関連商材をメインとした新番組の収録の検討や、食品関連、各種会員獲得、各種サービスの資料請求などの従来の主要商材以外を取り扱う企業への積極的なアプローチ等を進めております。加えて、2022年11月からは、顧客データの有効活用のために消費者向けのアウトバウンド事業の試験的な運用も開始しております。なお、2022年6月10日付でデジタルマーケティング事業を展開しているMafin inc.の株式取得が完了し、当第3四半期より決算数値を取り込んでおります。韓国の既存のデジタルギフト事業及びリワード広告事業は、安定的に黒字で事業運営しておりますが、前述のとおり、日本市場におきましては、デジタルギフト事業を本格的に展開するための投資が先行している状態です。引き続き、事業基盤の整備のための投資を行いつつ事業規模の拡大を図り、早期の黒字転換を目指してまいります。なお、デジタルマーケティング事業に関しましては、関連企業の決算期が12月であることから、当社連結グループにおける決算数値は3カ月遅れで反映させており、みなし取得日である2022年6月30日以降の第3四半期(2022年7月1日～2022年9月30日)を損益計算書に反映させております。

上記の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は1,048,396千円(前年同四半期比37.4%増)、営業損失は50,400千円(前年同四半期は17,198千円の営業利益)、経常損失は48,321千円(前年同四半期は21,560千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,747千円(前年同四半期比188.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、Mafin inc.の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、デジタルギフトに関連する事業等を含めたデジタルマーケティング事業を新たに開始し、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、前期に好調だった韓国コスメ商材が、同韓国メーカーの日本市場への進出により取扱いが停止となりました。現状は、為替動向及び経済情勢を注視し、市場動向をリサーチしながら、新規商材の発掘を行っております。結果として、前期の反動が大きく当該事業における売上高は138,281千円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、デジタルギフト事業に注力するために既存の取引先との契約を見直し、事業を縮小しております。その結果、当該事業における売上高は13,636千円(前年同四半期比60.8%減)となりました。

③ 通信販売事業

通信販売事業におきましては、第1四半期より継続しております訴訟事件に関する顧客企業への影響は収束に向かっているものの、番組の再収録費用等を含め費用負担が生じており、加えて、消費者物価指数の上昇による実質賃金の減少により消費者の生活防衛意識が高まり消費マインドが低下し、その結果として顧客企業への放送枠の販売額が減少したことにより売上高が減少しております。また、コロナ陽性者の増加により営業活動の制限が継続していることもあり、当該事業における売上高は535,402千円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

④ デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国では既存事業であるデジタルギフト事業及びリワード広告事業を順調に展開し、継続して利益を計上しております。日本におきましては、デジタルギフト事業を本格的に展開するにあたり人材採用、システム構築・体制の構築等の投資が先行している状態ではありますが、大手コンビニエンスストアや大手カフェチェーン、世界的な総合ECサイト等との提携により提供可能なデジタルギフト商品は順調に増加しており、デジタルギフトの流通額も伸長しております。その結果、当該事業における第3四半期の売上高は360,479千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,645,566千円となり、前連結会計年度末に比べて2,133,493千円の増加となりました。流動資産は2,282,881千円となり、前連結会計年度末に比べて1,794,178千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金964,331千円（うち子会社取得に伴う増加903,909千円、その他の増加60,422千円）の増加によるものであります。固定資産は362,684千円となり、前連結会計年度末に比べて339,315千円の増加となりました。この増加は、主に差入保証金238,459千円（うち子会社取得に伴う増加238,459千円）の増加によるものであります。流動負債は1,793,845千円となり、前連結会計年度末に比べて1,658,877千円の増加となりました。この増加は、主に未払金790,021千円（うち子会社取得に伴う増加785,555千円、その他の増加4,465千円）の増加によるものであります。固定負債は333,272千円となり、前連結会計年度末に比べて328,408千円の増加となりました。この増加は、長期借入金311,602千円（うち子会社取得に伴う増加311,602千円）の増加によるものであります。純資産は518,448千円となり、前連結会計年度末に比べて146,208千円の増加となりました。この増加は、主に資本金及び資本準備金55,845千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日付「2022年3月期決算短信」で公表しております通り、当社におきましては日本におけるデジタルギフト事業も含めた事業の展開に関しまして、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定しております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,732	1,360,064
受取手形及び売掛金	85,126	857,805
棚卸資産	5,377	7,462
その他	3,263	104,297
貸倒引当金	△796	△46,748
流動資産合計	488,703	2,282,881
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	759	36,216
有形固定資産合計	5,137	40,594
無形固定資産	33	12,403
投資その他の資産		
差入保証金	5,264	243,723
繰延税金資産	5,735	26,675
その他	7,199	39,287
投資その他の資産合計	18,198	309,686
固定資産合計	23,369	362,684
資産合計	512,072	2,645,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,658	201,114
未払金	5,830	795,851
前受金	522	614,486
未払法人税等	5,792	14,112
賞与引当金	2,196	1,179
その他	12,969	167,101
流動負債合計	134,968	1,793,845
固定負債		
長期借入金	—	311,602
資産除去債務	—	5,260
その他	4,864	16,409
固定負債合計	4,864	333,272
負債合計	139,832	2,127,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,116,282
資本剰余金	622,105	677,950
利益剰余金	△1,310,210	△1,268,462
自己株式	△92	△92
株主資本合計	372,240	525,677
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△8,236
その他の包括利益累計額合計	—	△8,236
新株予約権	—	1,007
純資産合計	372,240	518,448
負債純資産合計	512,072	2,645,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	763,218	1,048,396
売上原価	581,168	633,825
売上総利益	182,050	414,570
販売費及び一般管理費	164,852	464,971
営業利益又は営業損失(△)	17,198	△50,400
営業外収益		
受取利息	2	408
違約金収入	3,391	—
雇用調整助成金	525	—
受取給付金	413	400
雑収入	37	373
還付加算金	—	22,184
営業外収益合計	4,369	23,367
営業外費用		
支払利息	—	1,246
売上債権売却損	7	8
為替差損	—	13,183
雑損失	—	847
商品廃棄損	—	5,684
創立費償却	—	318
営業外費用合計	7	21,287
経常利益又は経常損失(△)	21,560	△48,321
特別利益		
負ののれん発生益	—	100,224
特別利益合計	—	100,224
税金等調整前四半期純利益	21,560	51,902
法人税、住民税及び事業税	7,047	2,578
法人税等調整額	64	7,576
法人税等合計	7,112	10,155
四半期純利益	14,448	41,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,448	41,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,448	41,747
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	—	△8,236
その他の包括利益合計	—	△8,236
四半期包括利益	14,448	33,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,448	33,511
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月22日付で、株式会社K J Cインター、株式会社明日クリエイト、宗田こずえ氏、ゼストブレイン・コンサルティング合同会社、指方健治氏、瀬戸見文氏、鈴木裕子氏及び朴真奈美氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が55,845千円、資本剰余金が55,845千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,116,282千円、資本剰余金が677,950千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Mafin inc.の100%の議決権を取得したことに伴い、同社並びに同社の子会社であるSmartcon inc.及び株式会社マフィンの3社を連結の範囲に含めております。なお2022年6月30日を見なし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

なお当連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加及び連結損益計算書の売上高等の増加が見込まれると考えられます。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、将来の事業計画を前提として繰延税金資産の評価を行っております。

当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も軽減していくと考えているものの、短期的には変異株の影響が存在すると仮定しております。なお、コロナ禍の影響が依然として存在する前連結会計年度と比較すると翌連結会計年度に向けて改善に向かうと考えられることから、当該事業計画を前提として繰延税金資産を計上しております。なお、事態が仮定より長期化した場合、見積りの評価に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	175,722	34,821	552,027	762,571	646	763,218
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	9,000	904	9,904
計	175,722	43,821	552,027	771,571	1,551	773,122
セグメント利益又は損失 (△)	△7,898	17,636	18,484	28,222	540	28,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,222
「その他」の区分の利益	540
セグメント間取引消去	53,095
全社費用(注)	△64,660
四半期連結損益計算書の営業利益	17,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	138,281	13,636	535,402	360,479	1,047,799	596	1,048,396
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,000	—	—	15,000	915	15,915
計	138,281	28,636	535,402	360,479	1,062,799	1,511	1,064,311
セグメント利益又は損失(△)	△22,919	12,518	△10,666	△9,336	△30,404	△4,215	△34,620

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△30,404
「その他」の区分の利益	△4,215
セグメント間取引消去	48,246
全社費用(注)	△64,027
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、デジタルマーケティング事業のセグメント資産が2,136,420千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、デジタルギフトに関連する事業等を含めたデジタルマーケティング事業を新たに報告セグメントに追加することといたしました。

なお2022年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益100,224千円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含めておりません。

(重要な後発事象)

(子会社における無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社の子会社である株式会社マフィンホールディングスは、2023年1月25日開催の取締役会において子会社である株式会社マフィンが日本においてデジタルギフトを本格的に展開するための投資資金として、無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行することを決議し、同日付で当社及びJ E ・ B S P 第1号投資事業有限責任組合との間で当該CBに関する引受契約を締結いたしました。

発行するCBの概要は以下のとおりです。

(1) 名 称	株式会社マフィンホールディングス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	
(2) 発 行 価 額	210,000千円	
(3) 各社債の発行価額	各社債額面金額の100%	
(4) 発 行 日	2023年1月30日	
(5) 償 還 期 日	2027年1月30日	
(6) 償 還 方 法	額面金額を償還する。	
(7) 利 率	年3.0%	
(8) 担保・保証の有無	無担保・無保証	
(9) 新株予約権に関する事項	新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社マフィンホールディングス 普通株式
	新株予約権発行による潜在株式数	8,400株
	転換価格	25,000円
	行使期間	社債発行日の翌日から社債満期日まで
(10) 割 当 先	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 110,000千円 J E ・ B S P 第1号投資事業有限責任組合 100,000千円	
(11) 資 金 使 途	子会社であるマフィンに対して、日本におけるデジタルギフト事業の展開のための資金として貸し付ける	